



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 日本トランスシティ株式会社
コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小林 長久
(氏名) 八代 雅秀
配当支払開始予定日

TEL 059-353-5211
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,445	△7.3	3,366	45.3	3,560	40.3	2,077	43.0
21年3月期	82,496	△4.6	2,317	△42.2	2,538	△37.9	1,453	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.98	—	6.1	4.1	4.4
21年3月期	22.21	21.03	4.3	2.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 288百万円 21年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	88,546	36,212	39.7	541.70
21年3月期	86,415	34,444	38.7	514.42

(参考) 自己資本 22年3月期 35,190百万円 21年3月期 33,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,063	△3,108	△1,814	10,877
21年3月期	4,318	△5,457	768	10,701

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	554	38.3	1.6
22年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	552	26.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		25.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	5.3	1,800	21.3	1,900	23.5	1,100	18.6	16.93
通期	78,000	2.0	3,500	4.0	3,700	3.9	2,200	5.9	33.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 67,142,417株 21年3月期 67,142,417株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,179,265株 21年3月期 2,169,742株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,391	△6.7	2,279	48.7	2,326	42.7	1,319	42.3
21年3月期	76,507	△4.9	1,532	△44.4	1,630	△41.1	927	△38.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.31	—
21年3月期	14.17	13.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	75,842	30,251	39.8	465.66
21年3月期	73,182	29,299	40.0	450.95

(参考) 自己資本 22年3月期 30,251百万円 21年3月期 29,299百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,000	5.8	1,200	18.9	1,300	26.8	800	40.0	12.31
通期	73,000	2.3	2,400	5.3	2,500	7.4	1,500	13.7	23.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年急激な景気の悪化から、海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加や景気刺激策の効果等により、ゆるやかに回復しました。特に経済の高度成長が続く、中国・アジア各国向けの輸出に牽引され、第3四半期には、設備投資が増加するなど、企業業績は最悪期を脱し、回復基調となりました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、輸出入貨物ならびに国内貨物の荷動きが改善の方向にはあるものの、本格的な回復にまでは至らず、企業間競争の激化等、厳しい状況が続きました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、『必要な売上・利益の確保』を最重要課題として位置づけ、様々な取組みを実施いたしました。

営業体制の強化策として、営業本部を新設し、営業体制の拡充に努め、新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組みました。また、ローコストオペレーションを推進させたことにより、生産性が向上し、売上原価の削減につながりました。管理体制の強化策として、グループ全体の経営資源の効率的な活用に取り組むとともに、各種経費の見直しを行い収益率の向上に努めました。

倉庫業では、数年来取り組んでいる倉庫施設のスクラップ・アンド・ビルドの一環として、昨年5月に東京支店上尾営業所（埼玉県上尾市）を閉鎖し、本年3月に名古屋支店南営業所中川倉庫（愛知県名古屋市の一部を取り壊すと同時に、名古屋支店港営業所（愛知県海部郡）において、賃借倉庫面積を拡大いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送の取扱量の拡大に努めました。また、本年1月に成長著しいベトナムに海外では11番目となる現地法人を設立いたしました。

以上の取組みを実施いたしました結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ減少し、貨物入庫数量は第3四半期以降、増加傾向にはあるものの、前期に比べ若干減少しました。一方、貨物回転率は、前期を上回りました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、第2四半期以降回復し、前期に比べ増加しました。陸上運送業では、バルクコンテナ（粒状貨物専用）輸送は堅調に推移し、主力のトラック輸送の取扱量は、第3四半期以降、増加傾向にあるものの、前期に比べ若干減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送・航空輸送の取扱量は、前期に比べ増加しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、全般的に第3四半期以降、荷動きが改善傾向にあるものの、本格的な回復には至っていないことから、前期比7.3%減の764億4千5百万円となり、**連結経常利益**は、生産性向上や各種経費削減に取り組んだ結果、前期比40.3%増の35億6千万円となりました。さらに、**連結当期純利益**は、前期比43.0%増の20億7千7百万円となりました。

②当期の事業別概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比7.8%減の750億6百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比11.0%減の44万6千トンと大幅な減少となり、期中貨物入庫トン数につきましても前期比1.5%減の592万5千トンと減少しました。一方、保管貨物回転率は、55.3%（前期50.0%）となりました。また、物流加工業務の取扱量は消費財を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.3%減の292億7百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における輸入原料（石炭・コークス等）や輸出完成自動車の取扱いは減少したものの、海上コンテナの取扱量は前期比6.3%増の19万2千本（20フィート換算）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.4%減の202億6千9百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、前期比0.9%減の730万トンとなりました。バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は順調に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.5%減の166億7千4百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における取扱量は前期比6.0%増の110万7千トンとなり、航空輸送における取扱量は前期比65.6%増の2千430トンとなりましたが、海上運賃や為替の変動が大きく影響しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比17.4%減の88億5千4百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備業は、車検取扱台数が前期比2.5%増加し、ゴルフ場の入場者数は、前期比6.4%減少しました。一方、建設業におきまして、大型工事が第4四半期に完成いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比29.5%増の14億3千9百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の成長を背景とした輸出の増加や企業業績の改善に伴う設備投資の増加により回復基調が続くものと思われませんが、一方で、依然として雇用・所得環境は厳しく、個人消費の本格的な回復は望めず、またデフレ状態にあるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界においても、中国・アジア各国向けの輸出等が牽引し、荷動きは、徐々に活発になるものと思われま

すが、内需には依然力強さが見られないことから、全般的に本格的な回復に至るまでは期待できないものと思われま

す。更には企業間競争の激化などにより、物流業界を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、前期に引き続き、営業・管理体制を一層強化・充実させ、経営基盤をより強固なものとするため、下記の強化策を推進し、売上の拡大と利益の確保を最重要課題として取り組んでまいりま

す。

①提案型営業の手法により、新規顧客の開拓を積極的かつ効率的に取り組んでまいりま

す。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みを進めてまいりま

す。

②物流サービスの品質向上・ローコストオペレーション体制等を実現し、顧客満足度を高めることにより、既存顧客との取引を深耕し、収益率向上に取り組んでまいりま

す。

③環境負荷を軽減する取組みとしてバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等に引き続き注力してまいりま

す。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、新規顧客の獲得、既存荷主との取引拡大を積極的に進めることおよび荷動きが回復基調にあることから増収を見込むほか、生産性の向上、各種経費の徹底的な見直しの取組みを引き続き強化していくことにより、利益につきましては、若干の増加を見込んでおりま

す。その他の事業におきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいりま

す。

このような見通しにより、連結売上高780億円(対当期比2.0%増)、連結経常利益37億円(対当期比3.9%増)、連結当期純利益22億円(対当期比5.9%増)を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①総資産は前連結会計年度末に比べ21億3千1百万円増加して、885億4千6百万円となりました。これは主に、「営業未収金」「投資有価証券」等の増加によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ17億6千7百万円増加し、362億1千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から39.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、108億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、50億6千3百万円（前期比7億4千5百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億6千4百万円、減価償却費31億2千万円等による増加の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、31億8百万円（前期比23億4千8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出27億7千1百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、18億1千4百万円（前期比25億8千3百万円の支出増）となりました。これは主に、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済支出20億7千2百万円等による減少と、長期借入れによる収入20億円等による増加の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は292億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億7千7百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	37.2	38.1	38.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	37.8	29.7	22.3	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	8.1	6.0	7.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	9.0	11.0	10.8	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施したいと考えております。

(2) 当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当初の予定どおり1株につき4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき4円)と合わせて1株につき8円50銭とさせていただきます予定であります。

(3) 次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は、特別な事情がない限り、1株につき8円50銭(中間4円、期末4円50銭)とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成22年3月31日)現在において判断したものです。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 42 社、関連会社 10 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社 (27 社)
- ※2 持分法適用子会社 (1 社)
- ※3 持分法適用関連会社 (5 社)

(開示の省略)

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経 営 方 針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容(1. 会社経営の基本方針
2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略)から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社のホームページ) <http://www.trancy.co.jp>

(東京証券取引所のホームページ) <http://www.tse.or.jp>

(名古屋証券取引所のホームページ) <http://www.nse.or.jp>

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,953	11,273
受取手形及び営業未収金	10,962	12,277
たな卸資産	117	96
繰延税金資産	472	480
その他	1,448	1,333
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	23,937	25,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,555	16,211
機械装置及び運搬具(純額)	2,405	2,105
土地	28,706	29,828
コース勘定	321	321
その他(純額)	1,334	1,421
有形固定資産合計	50,323	49,887
無形固定資産	613	588
投資その他の資産		
投資有価証券	8,778	9,665
長期貸付金	42	10
繰延税金資産	700	621
その他	2,053	2,352
貸倒引当金	△34	△16
投資その他の資産合計	11,540	12,633
固定資産合計	62,477	63,109
資産合計	86,415	88,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,258	6,995
短期借入金	3,661	4,058
1年内返済予定の長期借入金	1,994	3,598
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	—
未払法人税等	123	844
賞与引当金	1,099	1,001
その他	1,794	2,080
流動負債合計	16,431	18,578
固定負債		
長期借入金	22,884	21,220
繰延税金負債	528	882
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	2,015	1,852
役員退職慰労引当金	51	42
長期預り保証金	4,115	3,934
負ののれん	45	55
その他	617	484
固定負債合計	35,538	33,754
負債合計	51,970	52,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	20,932	22,457
自己株式	△941	△943
株主資本合計	35,154	36,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	642
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△156	△110
評価・換算差額等合計	△1,730	△1,486
少数株主持分	1,021	1,022
純資産合計	34,444	36,212
負債純資産合計	86,415	88,546

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,496	76,445
売上原価	74,410	67,665
売上総利益	8,085	8,780
販売費及び一般管理費	5,767	5,413
営業利益	2,317	3,366
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	183	175
持分法による投資利益	348	288
その他	111	165
営業外収益合計	690	659
営業外費用		
支払利息	391	387
為替差損	—	30
シンジケートローン手数料	49	21
その他	28	26
営業外費用合計	469	465
経常利益	2,538	3,560
特別利益		
固定資産処分益	33	20
特別利益合計	33	20
特別損失		
固定資産処分損	94	109
減損損失	46	—
投資有価証券評価損	11	6
その他	18	—
特別損失合計	172	116
税金等調整前当期純利益	2,399	3,464
法人税、住民税及び事業税	514	1,073
法人税等調整額	381	292
法人税等合計	896	1,365
少数株主利益	50	21
当期純利益	1,453	2,077

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
前期末残高	6,737	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,734	6,734
利益剰余金		
前期末残高	19,978	20,932
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	954	1,525
当期末残高	20,932	22,457
自己株式		
前期末残高	△645	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△295	△2
当期末残高	△941	△943
株主資本合計		
前期末残高	34,498	35,154
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	655	1,522
当期末残高	35,154	36,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,838	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,394	198
当期変動額合計	△1,394	198
当期末残高	443	642
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,017	△2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	83	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	45
当期変動額合計	△240	45
当期末残高	△156	△110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△95	△1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,635	244
当期変動額合計	△1,635	244
当期末残高	△1,730	△1,486
少数株主持分		
前期末残高	1,118	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	0
当期変動額合計	△96	0
当期末残高	1,021	1,022
純資産合計		
前期末残高	35,521	34,444
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	1,453	2,077
連結範囲の変動	58	—
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,732	245
当期変動額合計	△1,076	1,767
当期末残高	34,444	36,212

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,399	3,464
減価償却費	3,137	3,120
減損損失	46	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△728	△163
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△79	△331
受取利息及び受取配当金	△230	△205
支払利息	391	387
売上債権の増減額 (△は増加)	2,860	△1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,968	851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2	265
その他	△674	△547
小計	5,115	5,581
利息及び配当金の受取額	358	247
利息の支払額	△400	△387
法人税等の支払額	△755	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	5,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	△179
定期預金の払戻による収入	440	38
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,443	△2,771
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	137
投資有価証券の取得による支出	△338	△311
投資有価証券の売却による収入	30	0
子会社株式の取得による支出	△22	△9
貸付けによる支出	△12	△30
貸付金の回収による収入	36	39
その他	69	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	986	396
長期借入れによる収入	11,050	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,364	△2,072
社債の償還による支出	△8,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△311	△2
配当金の支払額	△558	△552
その他	△33	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	768	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510	175
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	10,701
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,701	10,877

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社
非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 14 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 15 社および関連会社 10 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、東海団地倉庫株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT. NADITAMA-TRANCY LOGISTICS INDONESIA および Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 …… 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産 …… 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法) を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10 年) による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は主として当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

- (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,177	46,269
2. 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,441	3,936
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	31	31
建物及び構築物	743	696
計	775	728
(2) 担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	30	30
長期借入金	378	348
計	408	378

上記のほか、預り保証
金100百万円について、
土地795百万円の担保
設定予約があります。

同左

4. 保証債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額
の保証を行っております。(内保証予約)

四日市港国際物流センター株式会社	761 (450)	476 (450)
Trancy Logistics(Shanghai)Co., Ltd.	14 (-)	-
四日市コンテナターミナル株式会社	-	386 (386)
株式会社四日市ミート・センター	150 (-)	125 (-)
従業員の銀行借入金について下記金額の保証 を行っております。		
従業員(住宅資金)	8	6

5. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法」によっております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,825百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,586	2,485
減価償却費	269	262
賞与引当金繰入額	245	222
退職給付費用	146	212
2. 固定資産処分益の内訳		
機械装置及び運搬具	30	14
土地	2	5
その他の有形固定資産	0	0
計	33	20
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	76	94
機械装置及び運搬具	14	7
その他の有形固定資産	4	6
無形固定資産	—	0
計	94	109

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,319,830	883,032	33,120	2,169,742

(注) 1. 自己株式の株式数増加 883,032 株は、平成20年5月2日の取締役会決議に基づく取得による増加 835,000 株および単元未満株式の買取りによる増加 48,032 株であります。

2. 自己株式の株式数減少 33,120 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	296	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	261	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	2,169,742	9,848	325	2,179,265

(注) 1. 自己株式の株式数増加9,848株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数減少325株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,953	11,273
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△251	△395
現金及び現金同等物	10,701	10,877

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,384	1,111	82,496	—	82,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,077	1,102	(1,102)	—
計	81,409	2,189	83,598	(1,102)	82,496
営業費用	79,259	2,066	81,325	(1,147)	80,178
営業利益	2,150	122	2,273	44	2,317
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	87,473	1,760	89,234	(2,818)	86,415
減価償却費	3,085	51	3,137	—	3,137
減損損失	46	—	46	—	46
資本的支出	5,272	11	5,283	—	5,283

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,006	1,439	76,445	—	76,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,016	1,040	(1,040)	—
計	75,030	2,455	77,486	(1,040)	76,445
営業費用	71,811	2,296	74,108	(1,030)	73,078
営業利益	3,218	158	3,377	(10)	3,366
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	88,625	2,215	90,841	(2,294)	88,546
減価償却費	3,071	49	3,120	—	3,120
資本的支出	2,772	4	2,777	—	2,777

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税金	10	65
賞与引当金	446	406
退職給付引当金	1,525	1,355
役員退職慰労引当金	21	17
長期未払金	148	71
固定資産未実現利益	322	275
繰越欠損金	174	196
減損損失	1,187	1,187
その他の他	380	330
繰延税金資産小計	4,217	3,906
評価性引当額	△1,556	△1,581
繰延税金資産合計	2,661	2,324
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,263	△1,215
特別償却準備金	△6	△4
その他有価証券評価差額金	△333	△466
退職給付信託設定益	△356	△356
その他の他	△56	△62
繰延税金負債合計	△2,016	△2,106
繰延税金資産の純額	644	218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.1%	
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.3%	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
受取配当等益金不算入項目	△4.9%	
住民税均等割	1.6%	
持分法投資損益	△5.8%	
評価性引当額	0.5%	
その他の他	3.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	

金融商品関係

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照ください)。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,273	11,273	—
(2) 受取手形及び営業未収金	12,277	12,277	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,923	4,923	—
資産計	28,474	28,474	—
(1) 支払手形及び営業未払金	6,995	6,995	—
(2) 短期借入金	4,058	4,058	—
(3) 長期借入金	24,819	24,787	△32
負債計	35,873	35,841	△32

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				内1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,189	15,689	△277	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	804
長期預り保証金(*2)	3,934
地震デリバティブ(*3)	14

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円(契約最大授受額)であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	11,273
受取手形及び営業未収金	12,277
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	23,550

(注) 4. 長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,598	886	7,723	4,073	1,125	7,412

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

3. 有価証券関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,104	3,242	1,137
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	2,104	3,242	1,137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,466	1,149	△317
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	9	6	△2
小 計	1,476	1,156	△319
合 計	3,581	4,399	817

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30	—	10

(4) 時価評価されていない有価証券 (平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	937

(5) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 11 百万円を計上しております。
2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,122	2,748	1,373
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	4,122	2,748	1,373
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	794	1,012	△218
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	7	9	△2
小 計	801	1,022	△220
合 計	4,923	3,771	1,152

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株 式	0	0	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	0	0	—

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務およびその内訳		
退職給付債務	△12,968	△12,014
年金資産	8,468	9,564
未積立退職給付債務	△4,500	△2,449
未認識過去勤務債務	△417	△357
未認識数理計算上の差異	3,340	1,723
連結貸借対照表計上額(純額)	△1,578	△1,083
前払年金費用	437	769
退職給付引当金	△2,015	△1,852

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	575	445
利息費用	234	222
期待運用収益	△201	△154
過去勤務債務の費用処理額	△46	△60
数理計算上の差異の費用処理額	153	436
退職給付費用	714	890

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

同左

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
① 割引率	2.0 %	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(注) 発生時の従業員 の平均残存勤務 期間以内の一定 の年数による定 額法により、翌 連結会計年度か ら費用処理する こととしており ます。	同 左

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
1株当たり純資産額	514円42銭	1株当たり純資産額	541円70銭
1株当たり当期純利益	22円21銭	1株当たり当期純利益	31円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,444	36,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,021	1,022
(うち少数株主持分)	1,021	1,022
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,423	35,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,972	64,963

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,453	2,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,453	2,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,429	64,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,580	9,089
受取手形	577	496
営業未収金	9,824	11,167
貯蔵品	15	17
前払費用	145	125
繰延税金資産	261	269
短期貸付金	29	0
関係会社短期貸付金	722	334
立替金	742	806
その他	238	93
貸倒引当金	△12	△38
流動資産合計	21,126	22,362
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,167	11,418
構築物(純額)	1,254	1,022
機械及び装置(純額)	901	979
船舶(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	524	307
工具、器具及び備品(純額)	935	938
土地	25,643	26,844
リース資産(純額)	21	57
建設仮勘定	0	33
有形固定資産合計	41,448	41,604
無形固定資産		
ソフトウェア	509	472
その他	72	67
無形固定資産合計	581	540
投資その他の資産		
投資有価証券	4,934	5,297
関係会社株式	3,080	3,330
出資金	0	0
長期貸付金	28	—
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	—	400
破産更生債権等	19	5
長期前払費用	447	761
差入保証金	937	893
その他	608	661
貸倒引当金	△34	△15
投資その他の資産合計	10,025	11,335
固定資産合計	52,055	53,480
資産合計	73,182	75,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,053	1,087
営業未払金	5,569	6,420
短期借入金	3,570	3,970
関係会社短期借入金	2,315	3,124
1年内返済予定の長期借入金	1,664	3,268
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	—
リース債務	8	19
未払金	616	779
未払費用	170	173
未払法人税等	18	595
前受金	27	34
預り金	247	261
賞与引当金	665	587
設備関係支払手形	145	37
その他	4	227
流動負債合計	17,576	20,587
固定負債		
長期借入金	19,018	17,675
リース債務	24	51
繰延税金負債	465	813
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	912	775
その他	605	407
固定負債合計	26,306	25,004
負債合計	43,882	45,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	189	189
資本剰余金合計	6,734	6,734
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	1,865	1,795
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,794	7,632
利益剰余金合計	16,662	17,429
自己株式	△940	△943
株主資本合計	30,884	31,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	620
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
評価・換算差額等合計	△1,584	△1,397
純資産合計	29,299	30,251
負債純資産合計	73,182	75,842

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
倉庫収入	30,326	28,606
港湾運送収入	19,434	18,481
運送収入	18,234	16,859
国際輸送収入	6,689	5,651
その他の収入	1,822	1,792
売上高合計	76,507	71,391
売上原価		
作業諸費	53,736	49,167
賃借料	6,023	5,561
減価償却費	1,907	1,962
人件費	5,503	5,237
その他	4,202	3,643
売上原価合計	71,373	65,573
売上総利益	5,133	5,817
販売費及び一般管理費		
人件費	1,732	1,856
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
旅費交通費及び通信費	144	111
賃借料	144	121
減価償却費	211	207
業務委託費	659	671
貸倒引当金繰入額	15	26
その他	683	542
販売費及び一般管理費合計	3,600	3,537
営業利益	1,532	2,279
営業外収益		
受取利息	70	56
受取配当金	324	222
受取地代家賃	53	66
雑収入	37	75
営業外収益合計	485	420
営業外費用		
支払利息	262	312
社債利息	51	—
シンジケートローン手数料	49	21
為替差損	9	20
雑損失	15	19
営業外費用合計	388	373
経常利益	1,630	2,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	19	3
関係会社清算益	48	—
その他	0	—
特別利益合計	69	3
特別損失		
固定資産処分損	82	105
投資有価証券評価損	11	6
関係会社株式評価損	15	—
減損損失	46	—
その他	8	—
特別損失合計	164	112
税引前当期純利益	1,534	2,218
法人税、住民税及び事業税	226	682
法人税等調整額	380	216
法人税等合計	607	898
当期純利益	927	1,319

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,544	6,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,544	6,544
その他資本剰余金		
前期末残高	193	189
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	189	189
資本剰余金合計		
前期末残高	6,737	6,734
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	6,734	6,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400
特別償却準備金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	—
特別償却準備金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	2	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,939	1,865
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△70
当期変動額合計	△74	△70
当期末残高	1,865	1,795
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,349	6,794
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
固定資産圧縮積立金の取崩	74	70
特別償却準備金の積立	△2	—
特別償却準備金の取崩	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	445	837
当期末残高	6,794	7,632
利益剰余金合計		
前期末残高	16,292	16,662
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	369	767
当期末残高	16,662	17,429
自己株式		
前期末残高	△645	△940
当期変動額		
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	△295	△2
当期末残高	△940	△943

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	30,813	30,884
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	70	764
当期末残高	30,884	31,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,726	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,292	186
当期末残高	433	620
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,017	△2,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2,018	△2,018
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△291	△1,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,292	186
当期末残高	△1,584	△1,397
純資産合計		
前期末残高	30,521	29,299
当期変動額		
剰余金の配当	△558	△552
当期純利益	927	1,319
自己株式の取得	△311	△2
自己株式の処分	12	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	186
当期変動額合計	△1,221	951
当期末残高	29,299	30,251

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。